

第4回神奈川県流域下水道経営懇話会  
議事録

日時：令和3年1月27日（水）10：00～11：30  
場所：Web会議（ZOOM）

会議次第

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 議事
  - (1) 第3回懇話会のご意見の対応について
  - (2) 経営ビジョン（素案）にかかる県民及び市町村の意見について
  - (3) その他
- 4 閉会

【1 開会】

○県土整備局 河川下水道部 下水道課 流域下水道グループリーダー

【2 会長あいさつ】

○横浜市立大学 宇野教授

【3 議事 (1) 第3回懇話会のご意見の対応について】

(加藤様)

質問：4回の懇話会を通して、全員が、広報が大事だと感じたと思う。広報検討チームを立ち上げるとのことなので、このことを記載してほしい。

(事務局)

回答：広報検討チームについて、現段階では経営ビジョンに記載していないが、立ち上げは新年度早々に検討していきたいと考えている。

(加藤様)

意見：広報検討チームについて、経営ビジョンに記載した方がよいと思う。

(事務局)

回答：記載について、今後検討していきたい。

(倉橋様)

質問：財政面について、今後10年間の（国庫補助金が計画通り充当されない場合、約14億円/年の増加となる）試算で、1m<sup>3</sup>あたりにすると約6円増加するとのことだが、これは料金の値上げにつながるのか。

(事務局)

回答：増加する約14億円の財源は、市町負担金と県が借りる企業債となり、市町負担金も市町が、一般的には起債（借り入れ）を行う。現在、下水道業にかかる起債は、国が7割程度、交付金で補填する制度があるため、約14億円の増加の全てを利用者が負担することはないと考えている。仮に6円のうちの利用者の負担が3割であれば約2円となり、毎月20㎡を使う場合で約40円の増となるが、必要な施設の整備、改築等が進めることができないと、下水処理が停止するなど、大きな影響が考えられることから、国庫補助金が計画通り充当されない場合には、利用者の皆様にご理解いただいたうえで、ご負担をお願いすることも考えられる。

(倉橋様)

質問：水道の使用量は、水をペットボトルで買うことなどで減少しているが、下水の量は変わらない。しかし、下水道料金は水道使用量から徴収するので、下水道事業者の負担が大きくなってしまふ印象がある。今後10年間の見通しを教えてください。

(事務局)

回答：先ほどの試算も、現在の下水量ではなく、今後10年間の下水量の見通しを踏まえ、算定した。今後10年間の下水量についても、普及が100%に達していないことなどから、大きな減少はないと見込んでいる。

(事務局)

回答：今後料金が上がるのかという点について補足すると、流域下水道では、市町から負担金をいただいているが、料金は市町が各自徴収している。なので、国庫補助金が計画通り充当されない場合、市町の判断で、1㎡あたり6円上がる可能性もある。流域下水道の仕組みの中でも料金の仕組みが一番わかりにくいとされたので、経営ビジョン39ページの「経費負担の適正化」で、適正な利用料収入を確保していくため、経営状況や経費負担等の見える化を市町とともに推進するとした。ついては、料金を徴収する市町とともに十分議論し、利用者に伝えていくことをしっかり進めたい。

(倉橋様)

意見：下水道料金の仕組みに関する広報について、分かりやすく利用者に伝えてほしい。

(渡邊様)

質問：7ページの今後50年間の収支の試算に関して、企業債関係以外の収支計画は、どこかに記載されているのか。

(事務局)

回答：収支計画については、別途、作成している。

(渡邊様)

質問：試算の結果、収支が破綻するなどの大きな問題がないと考えて良いか。

(事務局)

回答：特に問題はない。

(宇野会長)

意見：50年の収支なので、不確実なことも多いと思う。企業債残高自体がそんなに増えないことから資金繰りもできていると思うが、神奈川県は流域下水道事業は、経費が増えると、市町の負担金や一般会計繰入金に転嫁される仕組みとなっているので、急増することがないかを確認しておいたほうがよい。

(事務局)

回答：改築更新を平準化したストックマネジメント計画に基づき試算したところ、急増しない見通しである。

(稲垣様)

意見：5ページ以降に下水道の役割等が紹介されているが、今後、下水道の役割や内容が少しずつ変わっていくと考えられるので、現状の広報だけではなく、今後のことも併せて周知すると費用負担の理解も得やすくなると思う。

(事務局)

回答：これまで、下水道の役割や重要性等、いろいろな情報を発信してきたが、今後は見通しも併せて発信していきたいと考えている。例えば、下水道の魅力やその将来について、若者にどのように発信していくかなど、県内の大学と協力して、大学生と一緒に検討していくことを考えている。

### 【3 議事 (2) 経営ビジョン(素案)にかかる県民及び市町村の意見について】

(倉橋様)

質問：大雨の時、雨水は下水道に入らず、海に直接放流していると認識しているが、これでよいか。

(事務局)

回答：神奈川県は流域下水道では、大部分が分流式下水道となっており、雨水は污水管とは別のルートで流れる仕組みとなっている。

(加藤様)

意見：倉橋様の質問は不明水の話ではないかと思う。

(事務局)

回答：管に隙間があることや雨どいが誤って污水管に接続されているなどして、雨水が污水管に入りこむことが発生している。全国的な課題となっているものの、決定的な対策がないため、今後は、貯留など対策を見直ししながら強化を図り、利用者に支障がないようにしたい。

### 【3 議事 (3) その他】

(加藤様)

意見：懇話会では、広報や県民とのコミュニケーションが不足しているというのが、一番の意見だったと思う。よって、このことが経営ビジョンを作るうえでのポイントであったことがわかるよう、このことを副題にする、または県民とのコミュニケーションについての項目を設けるなど、わかるようにしたほうが良いと思う。また、これにより他県との違いも出ると思う。

(事務局)

回答：広報を経営ビジョンで、どのような形で表現するかは今後事務局で検討していきたい。県としても広報の重要性を十分認識している。

(加藤様)

意見：流域下水道は、市町と連携して取り組んでいるが、本懇話会で、県民との直接の関係も考えなければならないということが強調されたので、経営ビジョンのどこかに、この点を目立つように盛り込むと良いと思う。

(倉橋様)

提案：普段から水に対して関心を持ってもらうためには、見える化が重要であると思う。よって、見学に行ってみたいと思う下水道施設があったらよいと思う。例えば、処理水をそのまま海に放流するのではなく、施設の中を小川のように流して、綺麗になっていることが見えるようにするなどである。そのような将来の水再生センターの風景を期待している。

(渡邊様)

意見：経営ビジョン43ページの経営状況を確認するための主な指標のうち有形固定資産減価償却率について、企業会計に移行すると減価償却累計額を一度、0にするので、他団体と比較する時、企業会計を適用した年度が違っていると比較が難しい。神奈川県施設の減価償却がどの程度進んでいるかは確認できるが、他団体との比較では、この点に留意いただければと思う。

(事務局)

回答：神奈川県企業会計移行前の減価償却累計額は把握しているので、老朽化の推移状況は確認できる。他県の数値には、確かにばらつきがあるので、基準を確認して比較したいと思う。

(渡邊様)

意見：会計上、企業会計移行時に、減価償却累計額が0となってしまうが、別途、移行前の減価償却累計額を把握して分析すれば、実態に近づくことができる。

(木村様)

意見：経営ビジョン22ページのエネルギー利用で、汚泥のエネルギー利用を検討するとあるが、他の都道府県の取組みを教えてください。また、もう少し具体性のあるものを書き込んでほしい。

(事務局)

回答：エネルギー利用の重要性は認識しているが、神奈川県流域下水道ではまだ活用されていない状況がある。具体性のあるものを書き込むことについては、まだ議論が深まっていないので、これからしっかり検討していきたい。なお、他の都道府県の取組事例については、経営ビジョン22ページの図29の中に掲載しており、バイオガスの供給や肥料などがある。また、本県が取り組んでいる焼却炉の熱エネルギー利用を、32ページの図40で記載するとともに、33ページで、汚泥の固形燃料化や汚泥から発生するガスの有効利用に向け、検討会を設置し、導入が実現できるよう取り組むこととした。

(木村様)

提案：エネルギーを作るにあたっては、地球環境にやさしいエネルギーとしてほしい。

(宇野会長)

意見：経営ビジョン39ページの経費負担の適正化で、市町も含めて経費負担の見える化を図るとあるが、市町も今後、中長期的な経営を考える必要があり、流域下水道が中長期的な財政を示すことで、市町の経営戦略にも役立つところがある。ここでは、このような視点も必要ではないか。

(事務局)

回答：引き続き、市町とコミュニケーションをとって進めていきたい。

#### 【4 閉会】

○県土整備局 河川下水道部 下水道課 課長